

令和 6 年 6 月 18 日現在

機関番号：13101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K02523

研究課題名（和文）グローバル時代の異文化間コミュニケーション力育成のための東アジア共同研究体制構築

研究課題名（英文）Construction a co-research system in East Asia to develop intercultural communication skills in the global age

研究代表者

宮 衛 (MIYAZONO, Mamoru)

新潟大学・人文社会科学系・フェロー

研究者番号：00209909

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：第1に、日本・中国・韓国における大学間の東アジア共同研究体制のための環境を整備したことである。遠隔ネットワークシステムを導入し、また教職大学院授業科目に選択科目「グローバル教育実践演習」を新たに開設した。第2に、各大学の大学教員と大学院生、更に附属学校教員が参加する共同研究を、日本、中国、韓国で開催したことである。新型コロナウイルス感染症感染拡大状況下では、遠隔ネットワークシステムを用いて交流を継続した。第3に、この共同研究プログラムに関して、参加した大学院生から肯定的評価が得られたことである。第4に、国際的な共同研究で得られた知見をカリキュラム開発や実践に還元したことである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

第1に、日本・中国・韓国の各大学の研究者を中心に教職大学院院生が参加して、共同研究を組織し実施したことにより、大学の研究者だけではなく教職大学院院生、附属学校教員も共に研究に参加することで、授業実践レベルでの持続的・継続的な教育研究交流活動と知見の共有が可能となる。第2に、教職大学院授業科目に選択科目「グローバル教育実践演習(集中)」を開設したこと、また国内の他大学教員の参加も得たことにより、国内外のより広範なネットワークによる安定的で持続的な共同研究が可能となる。第3にグローバルな共同研究の知見を地域の教育研究活動に還元することで、グローバルな活動とローカルな活動を繋ぐことに貢献する。

研究成果の概要（英文）：First, we created an environment for an East Asia co-research system between universities in Japan, China and South Korea. Introduction remote network system and establishment of Global Education Practical Seminar (selective seminar) at Professional School of Teacher Education. Second, the joint research was held in Japan, China, and South Korea with the participation of university professors, graduate students, and affiliated schoolteachers. In addition, under the current situation of covid 19, we used remote network system to continue our joint research. Third, we received good reviews about this program from the participating graduate students. Forth, the knowledge gained from the international joint research was applied to curriculum development and practices.

研究分野：教科教育学 初等中等教育学

キーワード：グローバル化ゼーション 異文化間コミュニケーション力育成 東アジア共同研究体制 教職大学院 グローバル教育実践演習

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究の学術的背景として、「グローバル化社会に対応する教育改革の在り方」の検討が挙げられる。今日、グローバル化社会に対応する教育内容・教育方法の検討は、喫緊の研究課題である。その課題に応えて、本研究は急速なグローバル化の進展の中で求められる、東アジアの中で「異文化コミュニケーション力」育成の在り方を研究する。

平成 28 年 12 月に公表された「中教審答申」では、急速なグローバル化の進展に対応する学校教育の改革、カリキュラム改革の必要性が示された。答申を受けて平成 29 年 3 月に公表された小中学校学習指導要領「社会」の教科目標の中に「グローバル化する国際社会に主体的に生きる…形成者」の視点が共に明示された。更に小学校中学年に「外国語活動」を、小学校高学年に「外国語科」を導入することになった。

本研究は、このような急速にグローバル化する国際社会に生きるための資質・能力として、主に社会科の教科領域等を中心として東アジアにおける「異文化コミュニケーション力」育成についての国際共同研究と実践研究体制の構築を目的とした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、グローバル化する現代社会の中で求められる「異文化間コミュニケーション力」育成をテーマとして、()東アジアの教員養成大学・附属学校との教育研究・授業研究交流体制を構築し、()その成果を日本の学部・大学院教育や地域の学校教育に還元するシステムを構築することにある。このために、以下の 2 つの具体的目標を設定し、本研究に取り組む。

()新潟大学と北京師範大学珠海校区、ソウル教育大学校との間で、東アジアにおける平和的で持続可能な相互関係に必要な「異文化間コミュニケーション力」育成をテーマとする共同研究体制を構築する。

()日本・中国・韓国の三国間の研究者・実践者による東アジア国際教育研究交流活動を通して得られた知見を、日本の学校・国際支援のための NGO 団体や国際交流関係団体等との連携・協力の下に、カリキュラム・授業開発に取り組み、出前授業を実践することで還元する。

3. 研究の方法

()の目標に関して、新潟大学教育学部及び附属学校では、北京師範大学・北京師範大学珠海校区及び附属実験学校等との間で交流協定を締結し、既に 10 数年にわたって大学教員の教育研究交流、学生の訪問交流、附属学校教員の授業研究交流、更に児童の相互交流の実績を着実に積み上げてきた。その基盤の上に新たに、研究代表者がこれまでの研究に於いて交流経験を持つ韓国・ソウル教育大学校の研究者を窓口として、教育研究交流体制を構築することを目指す。それにより、新潟大学、中国・北京師範大学珠海校区、韓国・ソウル教育大学校という東アジアの日中韓三国の大学院レベルでの教育研究交流体制を構築することができる。

()の目標に関して、これらの国際共同研究体制で得られた知見を、新潟大学教職大学院の教員養成カリキュラムの改善や新潟県内の学校における学生による出前授業に還元することを目指す。このためには、新潟県内の学校や国際支援活動に取り組んでいる NGO 組織、国際交流を支援する行政組織等との連携・協力体制を整える。

4. 研究成果

新潟大学教育学部及び附属学校では、北京師範大学・北京師範大学珠海分校及び附属実験学校と交流協定等を締結して、長年にわたり教員・学生による定期的な教育研究交流、訪問交流、授業研究交流、児童の相互交流の実績を着実に積み上げてきた。その基盤の上に、本研究では新たに教職大学院を中心に、「異文化間コミュニケーション力」育成を目的として日本・中国・韓国からなる東アジア共同研究体制の構築に取り組んだ。

2020 年初からの新型コロナウイルス感染症感染拡大状況により、2020 年度及び 2021 年度には相互訪問による交流・共同研究は中断・延期せざるを得なかった。しかし、事前に整備していた遠隔ネットワーク環境を活用して交流を継続し、また 2022 年度からの相互訪問による活動再開により、共同研究体制構築という初期の目的は達成した。

以下 3 つの観点から、それぞれ研究の実績概要と成果を纏める。

- (1) 持続可能な東アジア共同研究体制のための教育環境整備
- (2) 教職大学院における東アジア共同研究の交流活動と地域への還元の実績概要(年度別)
- (3) 「異文化間コミュニケーション力」育成のための東アジア共同研究体制構築の成果

(1) 持続可能な東アジア共同研究体制のための教育環境整備

1) 遠隔ネットワーク環境の整備

第 1 に、持続可能な共同研究体制のために、教職大学院の教育環境を整えたことである。2018 年度には、遠隔授業ネットワークを教職大学院授業に試験的に導入した。このシステムを利用して、必修科目「社会のグローバル化と学校・教師の課題」において、教職大学院と北京師範大学

南奥実験学校及び惠州附属学校とを結び、中国の学校における英語授業等の参観と授業検討会を実施した。ネット接続の安定性の問題等、運用上の若干の課題が残った。

2019年度には、学内プロジェクトにより遠隔授業のための器機を導入整備した。このネットワーク器機の整備により、遠隔での教育研究交流・授業研究交流が容易となった。また、2020年初からの地球規模での新型コロナウイルス感染症感染拡大状況により、2020年度及び2021年度には相互訪問による直接の交流・共同研究は中断した。しかし、事前に整備した遠隔授業ネットワークが威力を発揮し、遠隔による国際教育研究・授業研究交流を継続できた。

2) 大学院カリキュラム改善としての選択科目「グローバル教育実践演習」新規開設

第2に、国際的な教育研究・授業研究交流を確実に進めるための正規授業の開設である。持続的な国際教育研究と実践交流による「異文化間コミュニケーション力」育成のためには、大学院生が正規授業として参加できるカリキュラムの整備が不可欠である。この課題解決のために、教職大学院開設当初から開講されている必修科目に加えて、2021年度に選択科目「グローバル教育実践演習」(集中・2単位)を新たに開設した。これにより2022年度から、大学院生が正規授業の一環として、国際的な教育研究・実践研究交流への参加が実現した。

3) 国内他大学教員の参加による東アジア共同研究体制の拡充

2021年度より国内の他大学教職大学院研究者が研究協力者として本研究に参加した。これにより、国内のネットワークを拡充し、多様な地域の研究者が参加する共同研究体制が創られた。

(2) 教職大学院における東アジア共同研究の交流活動と地域への還元の実績概要(年度別)

1) 2018年度 直接交流とオンライン交流

ソウル教育大学校及び北京師範大学珠海校区訪問による共同研究打合せ

オンライン授業による遠隔交流

北京師範大学珠海校区、南奥実験学校と惠州附属学校の「英語」授業参観と授業検討会

2) 2019年度 直接交流とオンライン交流

オンライン授業による遠隔交流(必修授業「社会のグローバル化と学校・教師の課題」)

教職大学院授業において南奥実験学校、惠州附属学校の「英語」授業参観と授業検討

新潟大学教職大学院教員と院生の訪中 直接交流

北京師範大学珠海校区及び南奥実験学校、惠州附属学校への訪問による教育研究・授業研究交流

教職大学院教員 19人 教職大学院生 27人 参加

中国と韓国の研究者・教員来日 必修授業「社会のグローバル化と学校・教師の課題」に参加

南奥実験学校と惠州附属学校の両校長含めて教員6人、ソウル教育大学校の研究者2人の計8人が来日。教職大学院授業に参加。最初に全員で南奥実験学校の「英語」授業をオンラインで視聴し、授業検討会開催。その後、中国・韓国の研究者・教員が、教職大学院生と一緒に小グループに分かれて参加。日本・中国・韓国の教育の現状・問題についての情報交換と意見交流を行った。

3) 2020年度 オンライン交流を実施(新型コロナウイルス感染症感染拡大のため)

オンライン授業による遠隔交流(必修科目「社会のグローバル化と学校・教師の課題」)

はじめに小学校1年生の英語授業を視聴。その後、「英語」「数学」「情報」「特別支援」のテーマに分かれて、教職大学院生と中国の実験学校教員がオンラインで授業研究

中国側；南奥実験学校教員と北京師範大学珠海校区教授

日本側；教職大学院教員6人 教職大学院院生25人

4) 2021年度 オンライン交流を実施(新型コロナウイルス感染症感染拡大のため)

オンライン授業による遠隔交流(必修科目「社会のグローバル化と学校・教師の課題」)

初めに日本の中学校「理科」授業、次に南奥実験学校中学「物理」授業のビデオを視聴してから授業検討会。その後、南奥実験学校の文化芸術祭の準備状況ライブ紹介

中国側；南奥実験学校教員8人 保護者

日本側；教職大学院教員5人 附属新潟中学校教員2人 教職大学院院生10数人

5) 2022年度

韓国訪問実習(選択科目「グローバル教育実践演習」開講による直接交流)

ソウル教育大学校にて、ソウル教育大学校院生と教職大学院院生の研究発表交流

教職大学院生3人 教職大学院教員6人(他大学協力者含む)が参加

教職大学院研究科長はオンラインにて参加

相庭和彦代表(本科研費分担者)の科研費研究として「国際教育フォーラム 2023」を新潟市にて開催。直接参加とオンライン参加のハイブリッド方式。

中国・韓国の研究者はオンライン参加 琉球大学教職大学院研究者が直接参加

研究代表者は、(公財)新潟県国際交流協会「国際交流ファシリテーター事業」に参加。

SDGsをテーマとする出前授業づくりのアドバイスと出前授業への参加(新潟市内高校)

6) 2023年度

中国訪問実習(選択科目「グローバル教育実践演習」開講による直接交流)

・ 珠海市第十六中学にて北京師範大学珠海校区院生と教職大学院院生の研究発表会

・ 南奥実験学校にて教職大学院院生による授業実践交流。

授業実践 6 つのテーマ概要：「日本の火山と人々の暮らし」、「日本の遊び活動」、
 「日本と中国のラジオ体操」、「日本の剣道の体験」、
 「ポッチャ体験」

南奥実験学校教員 36 人来日

- ・ 附属新潟小学校・中学校、附属長岡校園にて授業参観
- ・ 教職大学院教員による講義と教職大学院院生の研究発表と意見交流

研究代表者は、(公財)新潟県国際交流協会「国際交流ファシリテーター事業」に参加。
 SDGs をテーマとする出前授業づくりのアドバイスと出前授業への参加(新潟市内中学校、県内中等教育学校)

(3) 「異文化間コミュニケーション力」育成のための東アジア共同研究体制構築の成果

以上の取組実績を踏まえ、本研究の成果として 5 点が挙げられる。

第 1 は、日中 2 国間交流から大学院レベルでの日中韓 3 国東アジア共同研究体制への発展である。

2000 年台初めから継続してきた新潟大学教育学部及び附属学校と中国・北京師範大学、北京師範大学珠海分校・附属実験学校等との 2 国間の国際研究・実践交流を、新潟大学と北京師範大学珠海校区及びソウル教育大学校という、東アジアの 3 大学院に所属する研究者による共同研究体制へと発展させることができた。

第 2 は、持続可能な「異文化間コミュニケーション力」育成のための環境が整えられたことである。

遠隔授業システム整備により、教職大学院生がオンラインにより中国・韓国の研究者、学校教員、大学院生との研究交流・実践交流に参加し、また選択科目「グローバル教育実践演習」新規開設により、正規授業の一環として中国・韓国の研究者、学校教員、大学院生との研究交流・授業研究交流活動に持続的・継続的に参加し、東アジアの教育動向についての視野と知見を広げると共に、異文化間コミュニケーション体験を深める環境が整備されたことである。

第 3 は、教職大学院生の「異文化間コミュニケーション力」育成への貢献の可能性である。

遠隔交流或いは直接交流に参加した教職大学院生が、この教育研究・授業研究交流による異文化交流体験を肯定的に評価し、交流活動への参加意欲やこれからの交流に前向きな振り返りを行っている。異文化間コミュニケーション力育成に有効に機能することが推察される。(授業での交流概要や大学院生の振り返りの一部は、『新潟大学教職大学院年報』に掲載)

第 4 は、国内教職大学院研究者間のネットワーク拡充である。

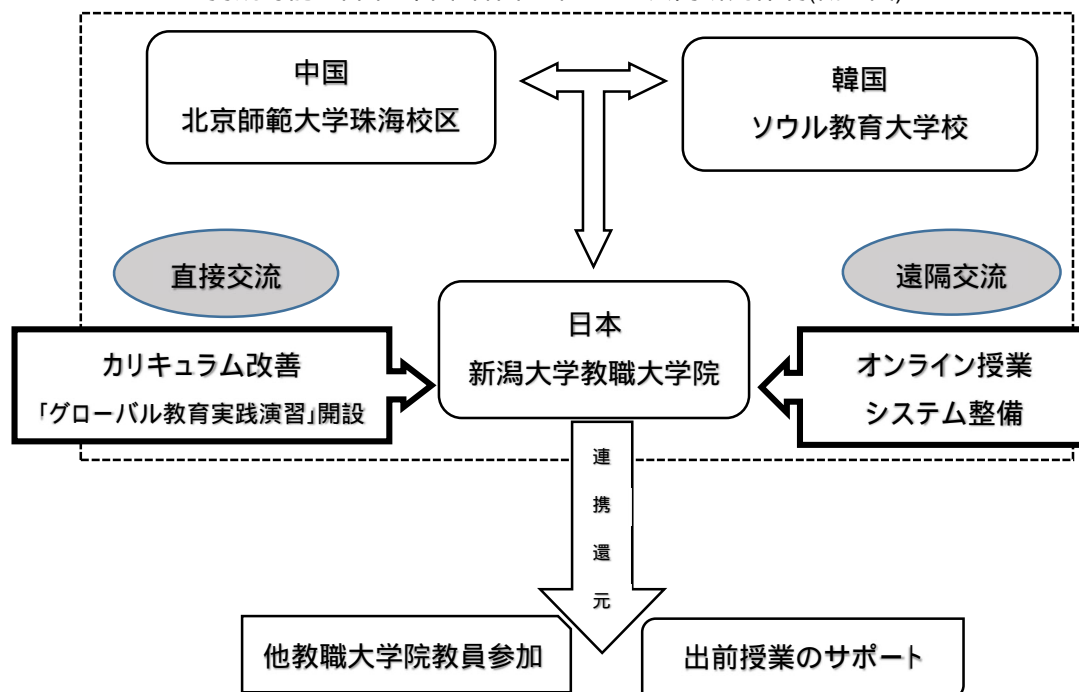
他大学教職大学院研究者がこの共同研究体制に参加する基盤がつくられ、これにより国内外のネットワークを拡充し、多様な他者との出会いを通しての「異文化間コミュニケーション力」育成の可能性が広がったことである。

第 5 は、国際的な研究交流・授業研究交流で得られた知見を新潟の教育に還元する活動が継続できたことである。

(公財)新潟県国際交流協会による「国際交流ファシリテーター養成事業」への参加を通して、学部生による異文化理解や SDGs に関わる出前授業をサポートした。

以上の取組を、下記のような概念図に表した。

【持続可能な日本・中国・韓国の東アジア共同研究体制(概念図)】



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 相庭和彦, 白尾裕志, 田口康明, 宮園衛	4. 巻 第15巻第2号
2. 論文標題 グローバル化と教育 国境を学習すること	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 新潟大学教育学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 127 148
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 宮園衛, 田中一裕, 雲尾周, 相庭和彦	4. 巻 第14巻第2号
2. 論文標題 グローバル化と教育 2 グローバルな課題に向き合う見方・考え方, 資質・能力の育成	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 新潟大学教育学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 247 270
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 相庭和彦 宮園衛	4. 巻 13
2. 論文標題 グローバル化と教育 1 グローバリゼーションという現象を教育実践化するために	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 新潟大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 191 209
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮園 衛	4. 巻 No.128
2. 論文標題 「学び続ける教師」として～教職大学院での「越境する学び」へのチャレンジ～	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 初等教育 (新潟県小学校長会誌)	6. 最初と最後の頁 11 14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	相庭 和彦 (AIBA Kazuhiko) (00222464)	新潟大学・人文社会科学系・教授 (13101)	
研究分担者	雲尾 周 (KUMOO Shu) (30282974)	新潟大学・人文社会科学系・教授 (13101)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	白尾裕志 (SHIRAO Hiroshi)		
研究協力者	吉田安規良 (YOSHIDA Akira)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計6件

国際研究集会 日本社会科教育学会新潟大会	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 日中教育フォーラム in 珠海	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 日中韓の異文化交流・授業検討会 in 新潟	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 International Exchange for Research & Teacher Training in Higher Education at SNU	開催年 2022年～2022年

国際研究集会 日中教育研究会 in 珠海	開催年 2023年～2023年
国際研究集会 日中授業研究交流 in 広州	開催年 2023年～2023年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------